

令和 6 事業年度
認可事業特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和 6 事業年度認可事業特別会計

特定健診等決済代行事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和 6 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定財産目録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
流 動 資 産			1,161,212
現金及び預金			30,471
	普通預金	30,471	
未収特定健診等費用			1,108,165
未 収 事 務 費			22,221
過払特定健診等費用			353
固 定 資 産			149,284
有形固定資産			30
工具器具備品			301
減価償却累計額			△ 271
無形固定資産			13,089
ソフトウェア			13,089
投資その他の資産			136,165
退職給付引当資産			41,032
別途積立資産			25,157
システム機器更新等 経費積立資産			68,835
前払年金費用			1,140
資 産 合 計			1,310,497

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払特定健診等費用			1,154,098
過請求特定健診等費用			1,108,379
			353
未 払 金			35,643
未 払 費 用			508
未 払 消 費 税 等			3,556
預 り 金			223
仮 受 金			2,020
賞 与 引 当 金			3,414
固 定 負 債			41,198
退職給付引当金			41,198
負 債 合 計			1,195,297
差 引 正 味 財 産			115,199

令和6事業年度認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			30,471	1 未払特定健診等費用			1,108,379
2 未収特定健診等費用			1,108,165	2 過請求特定健診等費用			353
3 未 収 事 務 費			22,221	3 未 払 金			35,643
4 過払特定健診等費用			353	4 未 払 費 用			508
流動資産合計			1,161,212	5 未払消費税等			3,556
II 固 定 資 産				6 預 り 金			223
1 有形固定資産				7 仮 受 金			2,020
工具器具備品		301		8 賞与引当金			3,414
減価償却累計額		△ 271	30	流動負債合計			1,154,098
有形固定資産合計			30	II 固 定 負 債			
2 無形固定資産				退職給付引当金			41,198
ソフトウェア			13,089	固定負債合計			41,198
無形固定資産合計			13,089	負 債 合 計			1,195,297
3 投資その他の資産				(資 本 の 部)			
(1) 退職給付引当資産	※1		41,032	利 益 剰 余 金			
(2) 別途積立資産	※1		25,157	当期末処分利益			115,199
(3) システム機器更新等 経費積立資産	※1		68,835	利益剰余金合計			115,199
(4) 前払年金費用			1,140	資 本 合 計			115,199
投資その他の資産合計			136,165				
固定資産合計			149,284				
資 産 合 計			1,310,497	負 債 ・ 資 本 合 計			1,310,497

令和 6 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定損益計算書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
（ 業 務 損 益 の 部 ）			
Ⅰ 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		11,995,077	
2 事務費収入		218,252	12,213,329
Ⅱ 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		11,995,077	
2 給 与 手 当		29,232	
3 賞 与		6,438	
4 賞与引当金繰入額		3,414	
5 退職給付費用		3,318	
6 法定福利費		5,887	
7 減価償却費		6,829	
8 その他の業務費用		190,271	12,240,468
業 務 損 失			27,139
（ 業 務 外 損 益 の 部 ）			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		56	56
経 常 損 失			27,082
当 期 純 損 失			27,082
前 期 繰 越 利 益			142,282
当 期 未 処 分 利 益			115,199

令和 6 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
特定健診等費用収入		11,959,756
事務費収入		217,512
特定健診等費用支出		△ 11,959,933
人件費の支出		△ 44,837
その他の業務支出		△ 184,781
小 計		△ 12,283
利息の受取額		56
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,227
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産取崩収入		40,706
積立資産積立支出		△ 175,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 135,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 147,252
VI 現金及び現金同等物の期首残高		177,724
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	30,471

令和 6 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定利益処分計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	115,199,707
II 次 期 繰 越 利 益	<u>115,199,707</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～5年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 事務費収入 事務費収入は健診等費用の決済代行事務及び健診機関から提出される健診等データの点検の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて健診等費用の決済代行事務及び健診等データの点検を行う履行義務を負っております。 事務費収入は、健診等データの点検が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度177,724千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度135,025千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>30,471</u> 千円
	現金及び現金同等物 30,471

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 68,094	千円
勤務費用	△ 3,291	
利息費用	△ 340	
数理計算上の差異の当期発生額	6,864	
退職給付の支払額	1,645	
期末における退職給付債務	△ 63,216	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	29,038	千円
期待運用収益	813	
事業主からの拠出額	529	
数理計算上の差異の当期発生額	3,123	
退職給付の支払額	△ 1,645	
期末における年金資産	31,858	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 24,098	千円
ロ. 年金資産	31,858	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 39,118	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 31,357	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 858	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 7,842	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 40,058	
チ. 前払年金費用	1,140	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 41,198	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,034	千円
利息費用	340	
期待運用収益	△ 813	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 429	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,185	
退職給付費用	3,318	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

令和 6 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和 6 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定財産目録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			4,495
	普 通 預 金	4,495	4,495
その他の未収入金			0
	労働保険料精算金	0	
固 定 資 産			72,608
投資その他の資産			72,608
退職給付引当資産			16,994
財政安定化資産			37,883
別 途 積 立 資 産			976
システム機器更新等 経 費 積 立 資 産			16,697
前 払 年 金 費 用			56
資 産 合 計			77,103

令和6事業年度認可事業特別会計 被扶養者情報通知經由事業費勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			4,495	1 未 払 金			1,314
2 その他の未収入金			0	2 未 払 費 用			43
流 動 資 産 合 計			4,495	3 未払消費税等			2,098
				4 預 り 金			40
II 固 定 資 産				5 賞与引当金			293
投資その他の資産				流 動 負 債 合 計			3,790
1 退職給付引当資産 ※1			16,994				
2 財政安定化資産 ※1			37,883	II 固 定 負 債			
3 別途積立資産 ※1			976	退職給付引当金			17,158
4 システム機器更新 等経費積立資産 ※1			16,697	固 定 負 債 合 計			17,158
5 前払年金費用			56	負 債 合 計			20,949
投資その他の資産合計			72,608				
固 定 資 産 合 計			72,608	(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				当期末処分利益			56,154
				利 益 剰 余 金 合 計			56,154
				資 本 合 計			56,154
資 産 合 計			77,103	負 債 ・ 資 本 合 計			77,103

令和 6 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定損益計算書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
（ 業 務 損 益 の 部 ）			
I 業 務 収 益			
事務委託費収入		32,298	32,298
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		4,874	
2 賞 与		1,190	
3 賞与引当金繰入額		293	
4 退職給付費用		566	
5 法定福利費		1,001	
6 通 信 費	※ 1	1,251	
7 委 託 費		8,896	
8 その他の業務費用		1,524	19,598
業 務 利 益			12,700
（ 業 務 外 損 益 の 部 ）			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		38	38
経 常 利 益			12,738
当期純利益			12,738
前期繰越利益			43,415
当期未処分利益			56,154

令和 6 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務委託費収入		32,298
人件費の支出		△ 7,625
その他の業務支出		△ 12,003
小 計		12,669
利息の受取額		38
業務活動によるキャッシュ・フロー		12,707
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産取崩収入		3,504
積立資産積立支出		△ 76,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 72,551
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 59,843
VI 現金及び現金同等物の期首残高		64,338
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	4,495

令和 6 事業年度認可事業特別会計 被扶養者情報通知經由事業費勘定利益処分計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	56,154,290 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>56,154,290</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
1. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 2. 収益及び費用の計上基準	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 事務委託費収入 事務委託費収入は被扶養者情報の提供に対する対価であり、当基金は広域連合との契約に基づいて被扶養者情報の提供を行う履行義務を負っております。 事務委託費収入は、被扶養者情報の提供が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月 31日)
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度 64,338 千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度 72,551 千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
※1	前事業年度において、「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「通信費（前事業年度 1,069 千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>4,495</u> 千円
	現金及び現金同等物 4,495

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 28,902	千円
勤務費用	△ 759	
利息費用	△ 144	
数理計算上の差異の当期発生額	3,631	
退職給付の支払額	379	
期末における退職給付債務	△ 25,794	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,325	千円
期待運用収益	345	
事業主からの拠出額	103	
数理計算上の差異の当期発生額	605	
退職給付の支払額	△ 379	
期末における年金資産	12,999	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 9,833	千円
ロ. 年金資産	12,999	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 15,961	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 12,795	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 406	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,900	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 17,101	
チ. 前払年金費用	56	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 17,158	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	709	千円
利息費用	144	
期待運用収益	△ 345	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 203	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	260	
退職給付費用	566	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

令和 6 事業年度認可事業特別会計

特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和 6 事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定財産目録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
流 動 資 産			377,297
現金及び預金			312,488
	普通預金	312,488	
未収特別事業助成費返還金			32
立 替 金			64,775
固 定 資 産			3,619,299
有形固定資産			300
工具器具備品			3,002
減価償却累計額			△ 2,702
無形固定資産			3,618,933
ソフトウェア			3,618,933
投資その他の資産			65
長期未収入金			65
資 産 合 計			3,996,596

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払特別事業助成費返還金			371,087
未 払 金			112
そ の 他 の 未 払 金			267,692
			103,283
	高齢者医療運営円滑化等補助金精算返納金	77,862	
	医療施設運営費等補助金精算返納金	24,592	
	審査支払関係業務費補助金精算返納金	829	
固 定 負 債			6,275
長 期 未 払 金			6,275
負 債 合 計			377,362
差 引 正 味 財 産			3,619,233

令和6事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現 金 及 び 預 金			312,488	1 未 払 特 別 事 業 助 成 費 返 還 金			112
2 未 収 特 別 事 業 助 成 費 返 還 金			32	2 未 払 金			267,692
3 立 替 金			64,775	3 その他の未払金			103,283
流 動 資 産 合 計			377,297	流 動 負 債 合 計			371,087
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債			
1 有 形 固 定 資 産				長 期 未 払 金			6,275
工 具 器 具 備 品		3,002		固 定 負 債 合 計			6,275
減価償却累計額		△ 2,702	300	負 債 合 計			377,362
有 形 固 定 資 産 合 計			300	(資 本 の 部)			
2 無 形 固 定 資 産				利 益 剰 余 金			
ソ フ ト ウ ェ ア			3,618,933	当 期 未 処 分 利 益			3,619,233
無 形 固 定 資 産 合 計			3,618,933	利 益 剰 余 金 合 計			3,619,233
3 投 資 そ の 他 の 資 産				資 本 合 計			3,619,233
長 期 未 収 入 金			65				
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			65				
固 定 資 産 合 計			3,619,299				
資 産 合 計			3,996,596	負 債 ・ 資 本 合 計			3,996,596

令和6事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 高齢者医療制度円滑		185,434	
2 運営事業費補助金収入		552,407	
3 高齢者医療運営円滑化		111,770	
4 等補助金収入		47,049	896,660
5 医療施設運営費等			
6 補助金収入			
7 審査支払関係業務費			
8 補助金収入			
II 業 務 費 用			
1 高齢者医療運営円滑化等		77,862	
2 補助金精算返納金		24,592	
3 医療施設運営費等		829	
4 補助金精算返納金		4,702	
5 給 与 手 当		723	
6 法 定 福 利 費		71,631	
7 租 税 公 課		740,858	
8 減 価 償 却 費		398,857	
9 修 繕 費		22,710	1,342,766
10 その他の業務費用			
業 務 損 失			446,106
経 常 損 失			446,106
当 期 純 損 失			446,106
前 期 繰 越 利 益			4,065,340
当 期 未 処 分 利 益			3,619,233

令和 6 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
補助金収入		896,660
助成費補助金返還金収入		40,863
助成費補助金返納金支出		△ 40,830
補助金精算返納金支出		△ 6,601
人件費の支出		△ 6,091
その他の業務支出		△ 846,045
業務活動によるキャッシュ・フロー		37,954
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 1,978,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,978,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,940,575
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,253,064
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	312,488

令和 6 事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(令和 7 年 6 月 23 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	3,619,233,979 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>3,619,233,979</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和6年4月 1日) (至 令和7年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 3. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、 支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短 期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	312,488 千円
	現金及び現金同等物	312,488

認可事業特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和6事業年度社会保険診療報酬支払基金「認可事業特別会計」に係る
財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を
実施した結果、適正であると認める。

令和7年6月13日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神 田 裕 二 殿

監 事 宮 田 晶 子

監 事 吉 田 雄 彦

監 事 平 川 則 男

監 事 篠 原 彰